

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H23実績	H24実績	H25実績	H26計画
① 定住促進補助事業	定住促進補助制度の活用	利用件数	件	43	56	51	55
② 定住相談会参加事業(旧:ふるさと回帰フェア参加事業)	ふるさと回帰フェア等参加	相談件数	件	7 大阪	23 大阪・東京	21 東京・大阪・福岡	25 東京・大阪・福岡
③ おためし暮らし事業	おためし暮らし事業の活用	利用件数	件	0	0	0	3
④ 空き家バンク事業	空き家バンク事業の活用	新規登録件数	件	0	0	4	10
⑤ 定住希望者登録事業	定住希望者登録事業の活用	新規登録者数	件	0	6	4	5

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H23目標	H24目標	H25目標	H26目標
			H23実績	H24実績	H25実績	
1 人口の社会増減数	転入者数－転出者数	人	-150	-100	-100	-80
2 定住者数	定住促進補助金の活用による転入者数	人	100	200	200	200
			117	133	128	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明	
妥当性 (判定) A	実施主体の妥当性【20】	市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等他の団体では実施できない事業か。	地域の活性化が停滞する可能性がある。	
	目的の妥当性【21】	税金を使って達成する目的か。また、役割が薄れていないか。		
	廃止・休止の影響【22】	事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。		
有効性 (判定) B	目標の達成度【23】	成果指標の目標値は達成できたか。		H24年と比べると、5名少ないものの成果は出ているが、目標値は達成できなかった。
	成果向上の余地【24】	成果がもっと上がる余地はないか。		
	上位施策への貢献度【25】	上位施策の目的達成に貢献しているか。		
効率性 (判定) A	コスト低減の余地【26】	コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。		
	民間の活用の余地【27】	民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。		
	執行方法改善の余地【28】	事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。		
	事業統合の余地【29】	類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。		
公平性	受益者負担の余地【30】	受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。		

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	特に問題なく、現状のまま継続する。
昨年からの見直し・改善状況【32】	東京、大阪及び福岡で開催された定住相談会に相談ブースを出展し移住希望者と直接対話を通じ玉名での暮らしをPRした。また、おためし暮らし事業について、市が保有する普通財産の住宅を「おためし暮らし住宅」として整備した。

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	事業目的に対して、一定の成果は現れている。今後ともいろいろな機会を活用しPRを強化していく必要がある。また、定住補助金の有り方については、平成28年度の制度設計に向けて取組む必要がある。	評価責任者 島崎 賢二
------------------	---	----------------